
2013年度第3四半期決算説明資料

2014年2月14日
NKSJホールディングス株式会社

- 連結経常利益(976億円)、連結当期純利益(473億円)ともに大幅増益。通期業績予想に対する進捗率は7割前後 ※第4四半期に株式売却益が厚く出る計画
- 国内損保の収支改善が継続し、コア保険引受利益は前年同期比534億円改善
- 自動車保険のコンバインドレシオは前年同期比5.8ポイント改善。支払件数の顕著な減少が継続
- 国内生保は保有拡大に伴う増収・増益基調が持続。保障性商品へのシフトも継続
- 海外はトップライン・ボトムラインとも計画対比で概ね順調に進捗
- 資本バッファーは増加。キャノピアス社買収(4月末買収完了を見込む)によるバッファーへの影響は十分に吸収可能な状況
- 政策株式のエクスポージャー削減は年度計画に対し約8割の進捗。計画達成が見えてきた

2013年度第3四半期決算概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き順調に増加
- ◆ 連結ベースの経常利益、当期純利益とも大幅増益

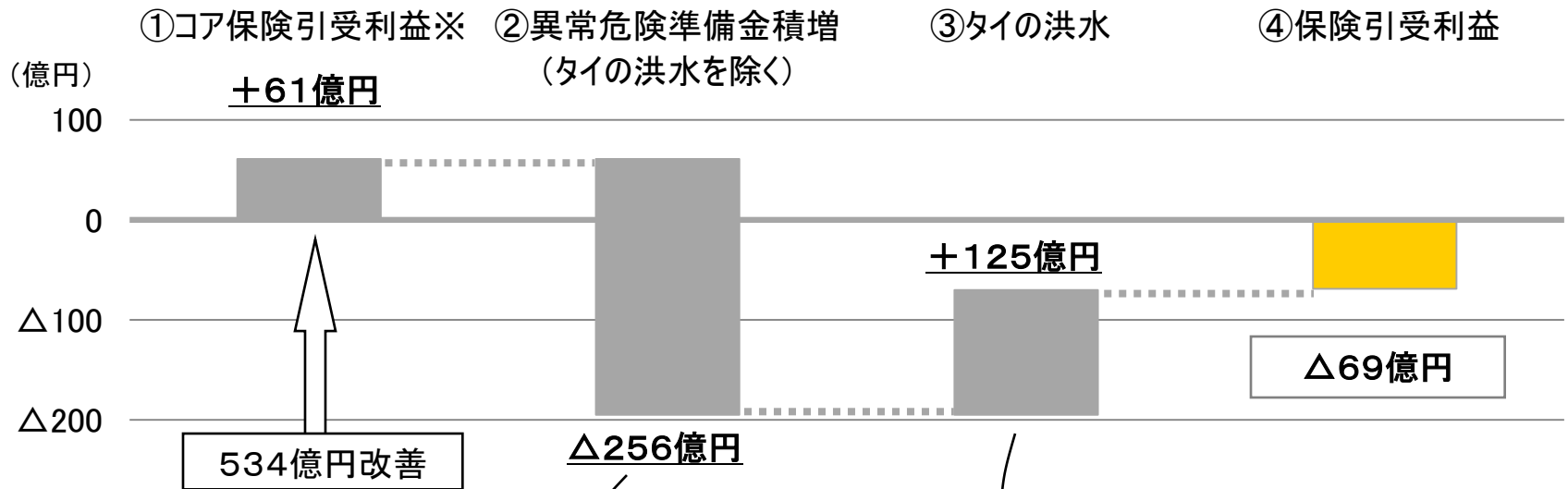
(2013年11月19日公表)

(単位: 億円)	2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	増減	2013年度 通期業績予想
経常収益(NKSJHD連結)	20,937	22,138	+1,201 (+5.7%)	29,100
正味収入保険料	15,428	16,837	+1,408 (+9.1%)	
生命保険料	1,897	2,008	+111 (+5.9%)	
経常利益(NKSJHD連結)	331	976	+644	1,380
損保ジャパン+日本興亜損保	627	872	+244	
NKSJひまわり生命	62	95	+33	
海外グループ会社	71	93	+22	
その他・連結調整(*1)	△429	△85	+344	
当期純利益(NKSJHD連結)	51	473	+421	720
損保ジャパン+日本興亜損保	283	404	+121	
NKSJひまわり生命	33	58	+24	
海外グループ会社	58	73	+14	
その他・連結調整(*1)	△324	△63	+261	

(*1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 保険料の増収および支払保険金の減少により、コア保険引受利益※は大幅に改善

保険引受利益(SJ+NK)のブレイクダウン



火災保険を中心とした異常危険準備金積増しのマイナス影響

主に支払進捗に伴う異常危険準備金取り崩し効果

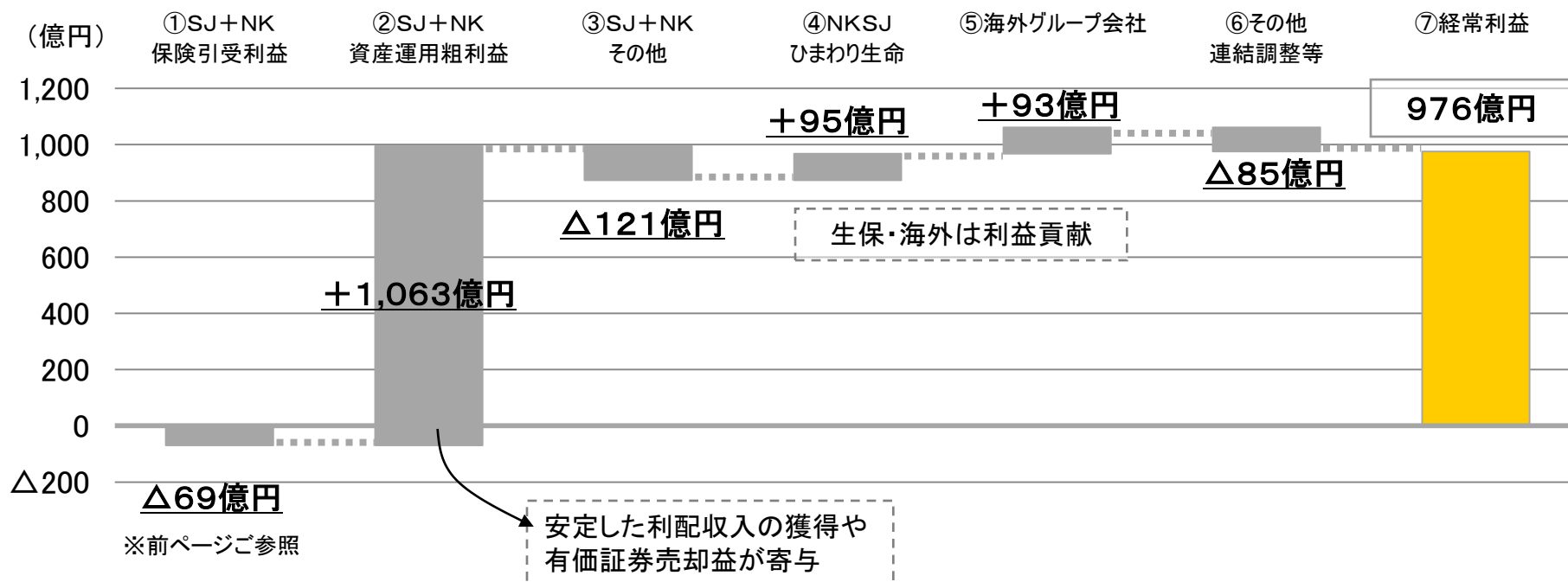
2012年度 第3四半期 実績	① △472億円	② +284億円(取り崩し)	③ +171億円	④ △16億円
-----------------------	-------------	-------------------	-------------	------------

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増およびタイの洪水に係る影響を除いたもの

第3四半期決算のポイント(連結経常利益)

- ◆ 連結経常利益は976億円
- ◆ 国内損保における資産運用粗利益のほか、生保事業、海外保険事業が利益貢献

経常利益のブレイクダウン

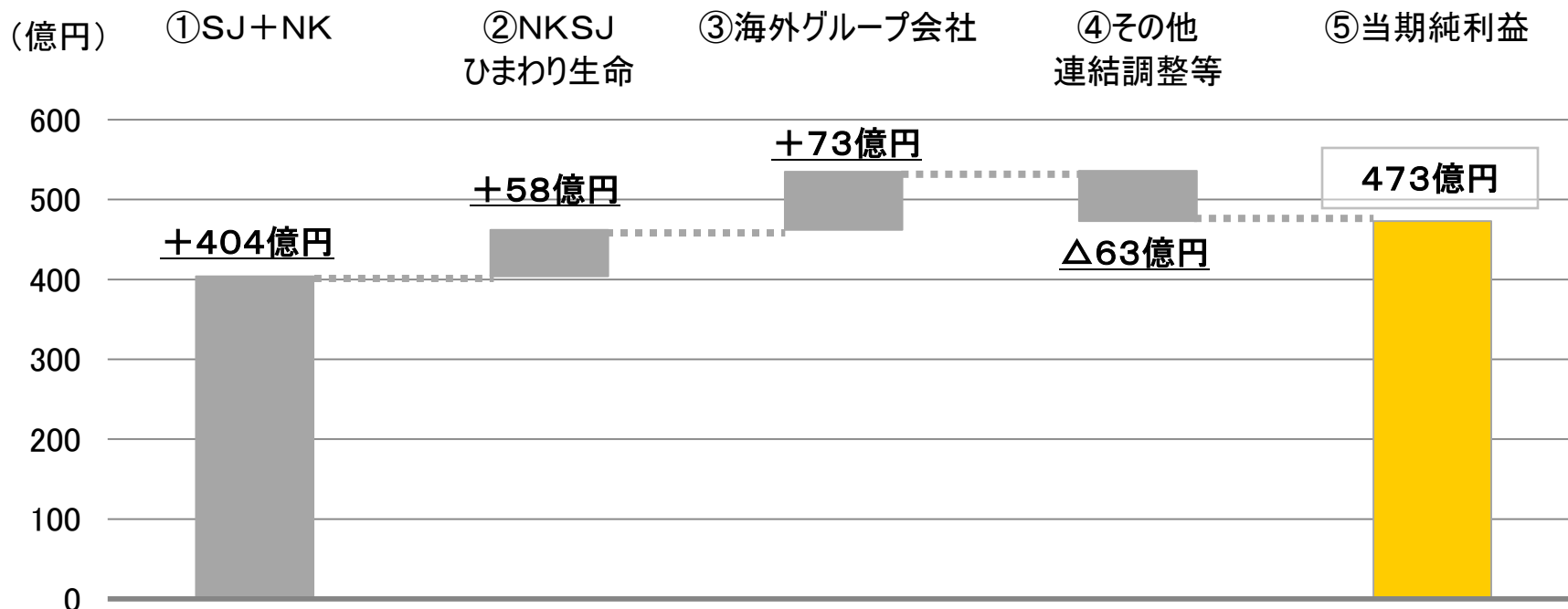


2012年度 第3四半期 実績	① △16億円	② +741億円	③ △97億円	④ +62億円	⑤ +71億円	⑥ △429億円	⑦ 331億円
-----------------------	------------	-------------	------------	------------	------------	-------------	------------

第3四半期決算のポイント(連結当期純利益)

◆ すべての事業が利益貢献し、当期純利益は473億円と大幅増益

当期純利益のブレイクダウン



2012年度
第3四半期
実績

①
+283億円

②
+33億円

③
+58億円

④
△324億円

⑤
51億円

通期業績予想概況(連結)

2013年11月19日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

◆ 国内損保事業の増益を主因に、利益拡大を見込む

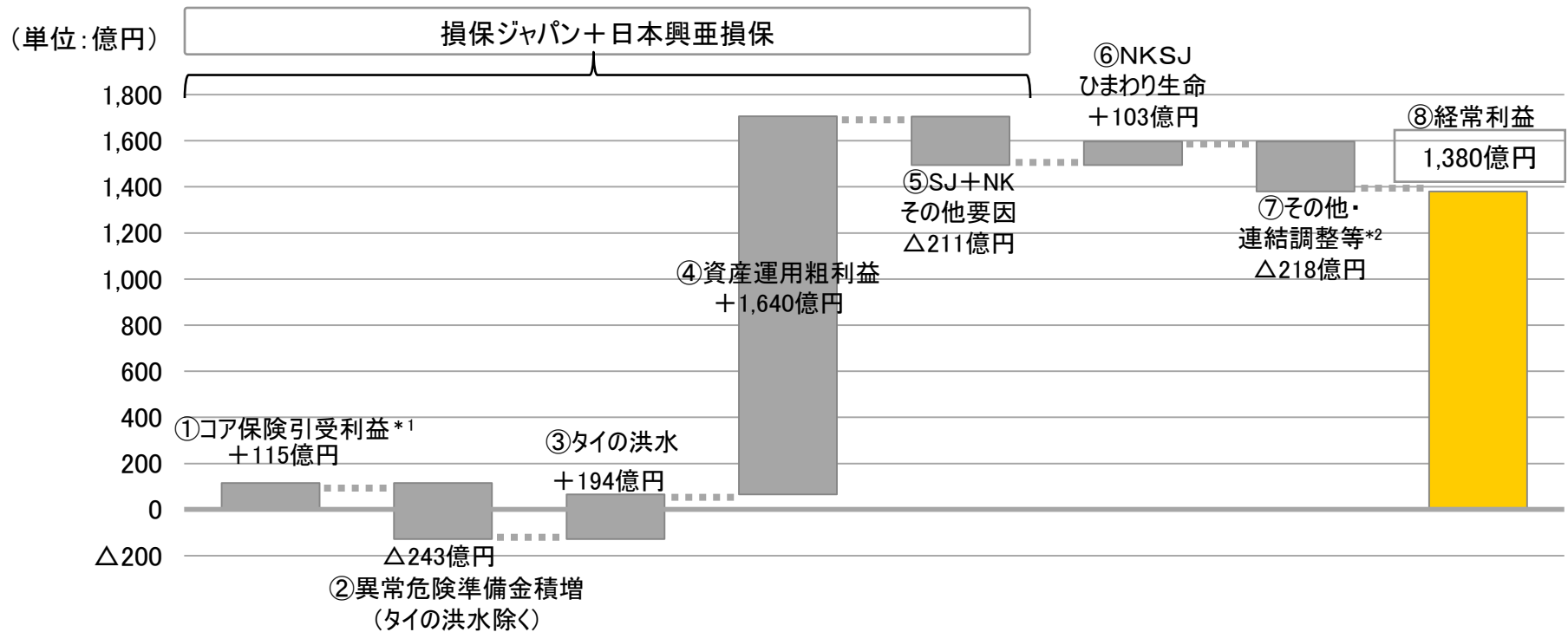
(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減	
経常収益(NKSJHD連結)	28,432	29,100	+667	(+2.3%)
正味収入保険料	20,626	22,300	+1,673	(+8.1%)
生命保険料	2,647	2,795	+147	(+5.6%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,047	1,380	+332	(+31.7%)
損保ジャパン+日本興亜損保	1,296	1,494	+198	(+15.3%)
NKSJひまわり生命	80	103	+23	(+29.5%)
その他・連結調整(*)	△328	△218	+110	—
当期純利益(NKSJHD連結)	436	720	+283	(+65.1%)
損保ジャパン+日本興亜損保	624	806	+181	(+29.1%)
NKSJひまわり生命	44	62	+18	(+41.5%)
その他・連結調整(*)	△232	△148	+83	—

(*) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 連結経常利益は1,380億円の見込み

- ・保険引受利益：自動車保険の商品・料率改定などを背景に着実に収支改善が進展
- ・資産運用利益：安定した利配収入、有価証券売却益が利益に寄与
- ・ひまわり生命：103億円の利益貢献

連結経常利益の主要構成要素



12年度実績	①△621億円	② +112億円	③+339億円	④+1,599億円	⑤△133億円	⑥ +80億円	⑦△328億円	⑧1,047億円
--------	---------	----------	---------	-----------	---------	---------	---------	----------

*1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増およびタイの洪水に係る影響を除いたもの

*2 連結調整等は、主にパーチェス修正額(△276億円)

国内損保事業 (1)決算概況

- ◆ コンバインドレシオは大幅改善したが、テクニカル要因(自然災害の減少による異常危険準備金積増し負担の増加)により保険引受利益は減少
- ◆ 株式相場の回復を主因に資産運用粗利益が増加したことから経常利益、当期純利益は大幅増益

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-12月	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減
正味収入保険料	14,746	15,522	+776(+5.3%)	10,517	+574(+5.8%)	5,005	+201(+4.2%)
除く自賠償	12,688	13,306	+618(+4.9%)	8,988	+464(+5.4%)	4,317	+153(+3.7%)
正味損害率	71.7%	65.2%	△6.5pt	64.2%	△6.2pt	67.3%	△7.0pt
除く金融保証損失・自賠償	68.4%	61.9%	△6.5pt	60.7%	△6.2pt	64.4%	△7.1pt
正味事業費率	33.4%	32.2%	△1.2pt	31.4%	△1.3pt	33.9%	△0.7pt
除く自賠償	35.2%	34.2%	△1.0pt	33.3%	△1.2pt	36.3%	△0.5pt
コンバインドレシオ	105.1%	97.4%	△7.6pt	95.7%	△7.5pt	101.2%	△7.7pt
除く金融保証損失・自賠償	103.6%	96.1%	△7.5pt	93.9%	△7.4pt	100.6%	△7.7pt
保険引受利益	△16	△69	△53	11	+66	△81	△120
資産運用粗利益	741	1,063	+322	609	+300	454	+21
経常利益	627	872	+244	508	+332	364	△87
当期純利益	283	404	+121	241	+184	162	△63
【参考】修正利益							
当期純利益	283	404	+121	241	+184	162	△63
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△299	115	+415	142	+249	△26	+166
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	21	39	+18	26	+18	12	△0
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	202	381	+178	195	+134	185	+44
-)特殊要因(税引後)*1	△120	△196	△75	△103	△23	△92	△51
修正利益	△77	375	+452	318	+341	56	+110

*1 特殊要因は合併一時コスト等

国内損保事業 (2) 正味収入保険料

- ◆ トップラインの増収基調が継続
- ◆ 受再拡大による火災の増収および料率改定による自動車の増収が主因

(単位: 億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	1,997	+188 (+10.4%)	1,295	+114 (+9.7%)	701	+73 (+11.8%)
海上	343	+52 (+17.9%)	226	+34 (+17.9%)	116	+17 (+17.9%)
傷害	1,420	+16 (+1.2%)	1,022	+15 (+1.5%)	397	+1 (+0.4%)
自動車	7,577	+218 (+3.0%)	5,134	+199 (+4.0%)	2,442	+19 (+0.8%)
自賠責	2,216	+158 (+7.7%)	1,528	+109 (+7.7%)	687	+48 (+7.5%)
その他	1,968	+141 (+7.8%)	1,309	+100 (+8.3%)	659	+41 (+6.6%)
うち賠償責任	1,191	+79 (+7.1%)	843	+64 (+8.3%)	347	+14 (+4.3%)
合計	15,522	+776 (+5.3%)	10,517	+574 (+5.8%)	5,005	+201 (+4.2%)
合計(除く自賠責)	13,306	+618 (+4.9%)	8,988	+464 (+5.4%)	4,317	+153 (+3.7%)

国内損保事業 (3) 正味損害率(リトン・ペイドベース)

- ◆火災は国内自然災害の減少により損害率が低下
- ◆自動車は料率改定効果などにより損害率が低下

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	1,212	△310	63.1%	△24.1pt	56.7%	△20.0pt	74.9%	△32.1pt
除く東日本大震災・タイ洪水	1,136	△260	56.9%	△20.3pt	52.0%	△18.0pt	65.9%	△24.9pt
海上	219	+64	66.6%	+10.2pt	73.4%	+9.9pt	53.3%	+10.9pt
傷害	762	+18	58.7%	+0.8pt	59.7%	+0.8pt	56.2%	+0.7pt
自動車	4,304	△232	65.0%	△4.9pt	64.6%	△5.4pt	65.7%	△3.9pt
自賠責	1,729	△14	85.2%	△6.6pt	85.1%	△6.5pt	85.5%	△6.9pt
その他	910	+2	50.3%	△3.7pt	47.9%	△4.2pt	54.9%	△2.7pt
うち賠償責任	534	△8	48.9%	△4.2pt	48.5%	△5.0pt	50.0%	△2.3pt
合計	9,139	△472	65.2%	△6.5pt	64.2%	△6.2pt	67.3%	△7.0pt
合計(除く自賠責・東日本大震災・タイ洪水)	7,409	△396	60.9%	△6.1pt	60.0%	△6.1pt	62.8%	△6.1pt

国内損保事業 (4) 正味事業費率

◆ 社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

正味事業費

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	2,701	+156	17.4%	+0.1pt	1,807	+103	17.2%	+0.1pt	893	+52	17.9%	+0.4pt
営業費及び一般管理費*	2,302	△76	14.8%	△1.3pt	1,499	△56	14.3%	△1.4pt	802	△20	16.0%	△1.1pt
合計	5,003	+80	32.2%	△1.2pt	3,307	+47	31.4%	△1.3pt	1,695	+32	33.9%	△0.7pt

* 保険引受に係るもの

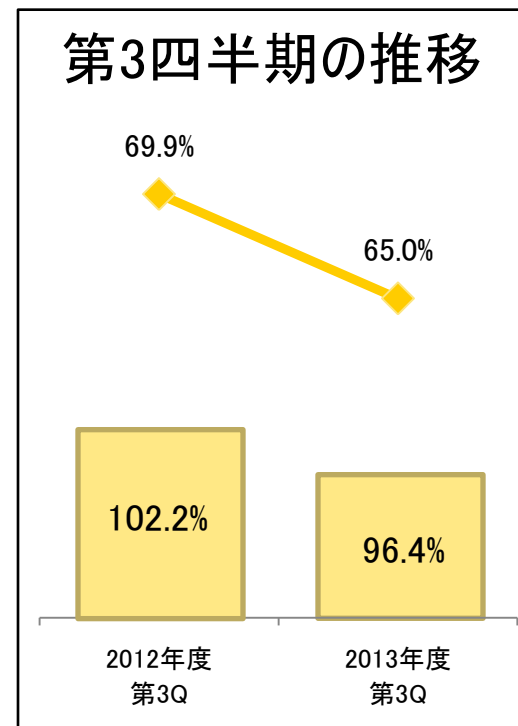
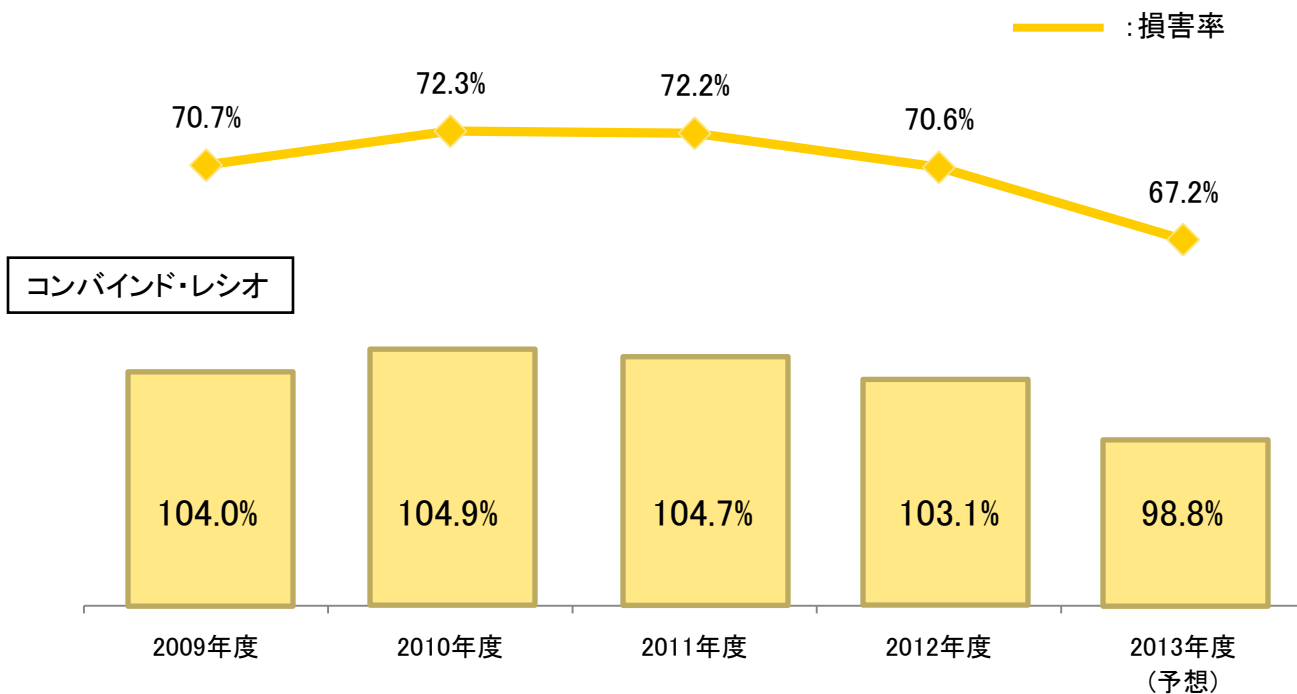
社費

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	1,874	△70	12.1%	△1.1pt	1,241	△43	11.8%	△1.1pt	633	△26	12.7%	△1.1pt
物件費	1,349	△4	8.7%	△0.5pt	903	△4	8.6%	△0.5pt	446	△0	8.9%	△0.4pt
税金等	152	+5	1.0%	△0.0pt	101	+4	1.0%	△0.0pt	50	+1	1.0%	△0.0pt
合計	3,376	△69	21.8%	△1.6pt	2,245	△43	21.4%	△1.7pt	1,130	△26	22.6%	△1.5pt

◆損害率は低下傾向

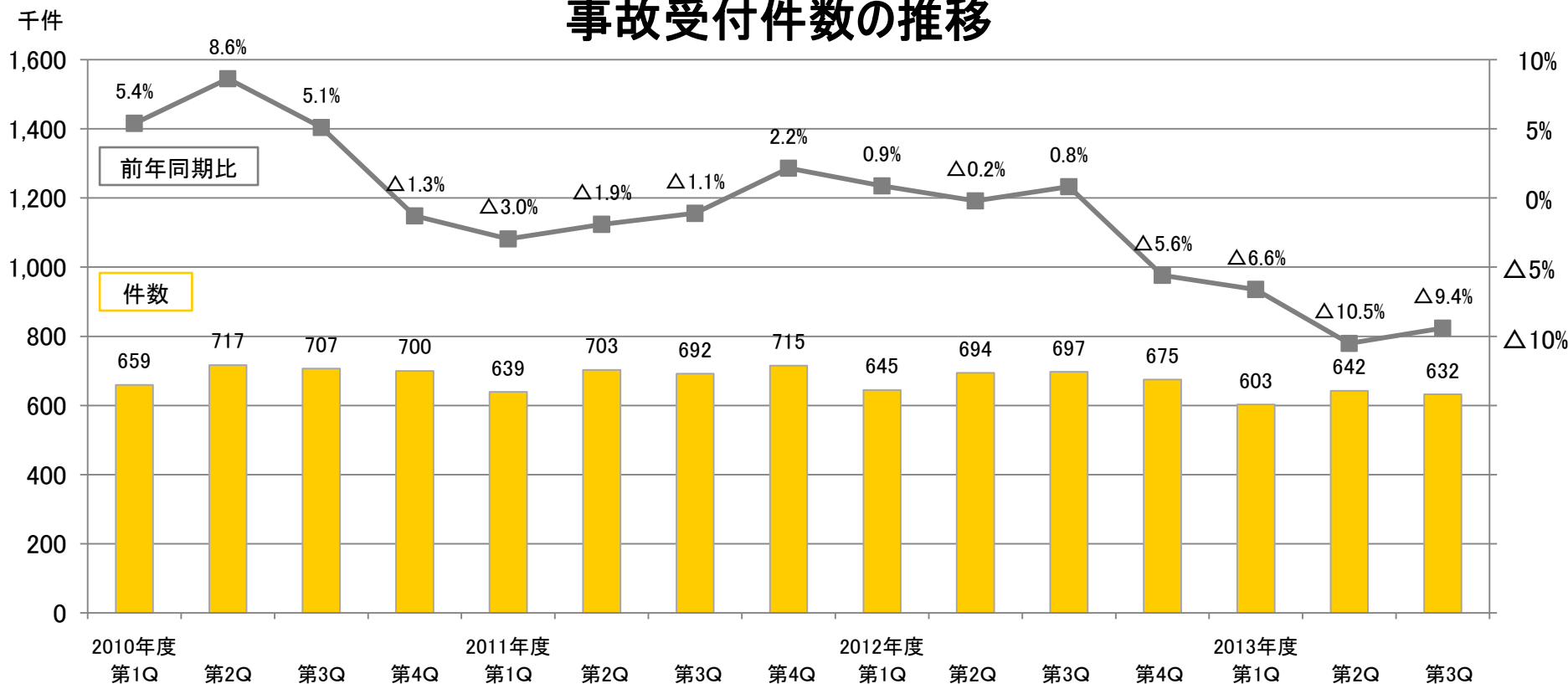
- 商品・料率改定効果が発現
- 事故受付件数の減少傾向が継続(次ページ参照)
- 一方、修理費単価は上昇傾向



※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値
 ※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

◆ 2012年度第4Q以降、減少傾向が顕著

事故受付件数の推移



※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

※ 事故受付件数対前比は暦影響を調整している。

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号および2012年度発生 of 爆弾低気圧)を除いている。

国内損保事業 (7)業績予想

2013年11月19日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減
正味収入保険料	19,662	20,481	+819 (+4.2%)
(除く自賠責)	16,917	17,510	+593 (+3.5%)
正味損害率	72.0%	67.2%	△4.7pt
(除く金融保証・自賠責)	68.8%	64.4%	△4.5pt
(除く金融保証・自賠責・特殊要因)	67.2%	63.1%	△4.1pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	67.8%	64.1%	△3.7pt
(除く金融保証・特殊要因)	68.2%	64.3%	△3.9pt
正味事業費率	33.4%	32.6%	△0.8pt
(除く自賠責)	35.2%	34.6%	△0.6pt
コンバインドレシオ	105.4%	99.8%	△5.6pt
(除く金融保証・自賠責)	104.1%	99.0%	△5.1pt
(除く金融保証・自賠責・特殊要因)	102.5%	97.7%	△4.8pt
保険引受利益	△169	65	+235 (—)
資産運用粗利益	1,599	1,640	+40 (+2.6%)
経常利益	1,296	1,494	+198 (+15.3%)
当期純利益	624	806	+181 (+29.1%)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

※ 上表の特殊要因は東日本大震災とタイの洪水の影響とする

国内自然災害(当年度発生)	465億円
タイの洪水	正味支払保険金:185億円 ※海外子会社負担分を除く (2014年度に残額の49億円支払うと仮定)
異常危険準備金	94億円の繰入れ(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率: SJ:10.0%、NK:8.9% 自動車グループの繰入率: SJ:5.5%、NK:6.2%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:14,455円 <金利> 10年国債:0.69% <為替> ドル円:97.75円、ユーロ円:131.87円
利息及び配当金収入	グロス:1,078億円 ネット:615億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:1,197億円 有価証券評価損:140億円
価格変動準備金	80億円の繰入れ(ネット)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

◆ 大規模な自然災害はなく、正味支払保険金は前年から大幅に減少

(単位:億円)

正味支払保険金	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-12月	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減
火災	410	214	△195	116	△125	97	△70
海上	0	0	△0	-	△0	0	△0
傷害	0	0	△0	0	△0	0	△0
自動車	81	38	△43	25	△32	13	△10
その他	16	11	△5	4	△1	7	△4
合計	509	264	△245	146	△159	117	△85

うち爆弾低気圧189億円

(注)爆弾低気圧の12年度通期での
正味支払保険金は193億円

通期業績予想の前提

465億円
(2社合算)

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない。

※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない。

(参考)2013年度の主な自然災害の正味支払保険金の状況

(単位:億円)

	2社合算	損保ジャパン	日本興亜損保
台風18号(2013年9月)	76	44	32
台風26号(2013年10月)	83	45	37

◆ 異常危険準備金取崩し等により、グループ計で157億円の利益計上

(単位:億円)

	2012年度 までの累計	2013年4-12月				2013年 12月末累計
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結 子会社	グループ計
正味支払保険金	512	187	40	68	79	700
支払備金積増	360	△262	△39	△111	△111	98
正味発生損害額※	873	△74	0	△43	△32	798
異常危険準備金積増	△428	△83	△14	△68	-	△511
経常利益への影響額※	△444	157	13	111	32	△286

※ 2011年度の海外非連結子会社株式の評価損70億円を除く

国内損保2社で125億円

- ◆ ネット利配収入は安定的に推移
- ◆ 株式相場回復による売却益増加および評価損改善により、資産運用粗利益は大幅増益

(単位: 億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-12月	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減	2013年 4-12月	増減
利息及び配当金収入	875	882	+7	562	+3	319	+4
ネット利息及び配当金収入 ①	487	516	+29	321	+18	195	+10
有価証券売却損益 ②	605	679	+73	400	+27	279	+46
うち国内株式売却損益	422	541	+119	332	+48	208	+70
有価証券評価損 ③	△302	△108	+193	△107	+173	△1	+19
うち国内株式評価損	△299	△101	+197	△100	+180	△0	+17
金融派生商品損益 ④	△38	△128	△90	△89	△19	△38	△71
その他損益 ⑤	△10	104	+115	85	+99	19	+16
資産運用粗利益 (①~⑤計)	741	1,063	+322	609	+300	454	+21



通期業績予想の前提
1,640億円
(2社合算)

国内生保事業 (1)ANP、保有AP

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加および当期純利益の増益基調を維持
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトが継続

				(単位:億円)	
	2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	増減	2012年度	2013年度予想
新契約高	21,264	19,452	△1,811 (△8.5%)	30,433	—
新契約年換算保険料	262	222	△39 (△15.1%)	385	—
保険料等収入	2,683	2,727	+44 (+1.6%)	3,707	3,828
(除く一時払保険料)	2,648	2,698	+49 (+1.9%)	3,653	3,777
経常利益	90	124	+33 (+37.7%)	114	138
当期純利益	33	58	+24 (+73.1%)	44	62

			(単位:億円)		(単位:億円)
	2012年度末	2013年度 第3四半期末	増減	増減	
保有契約高	191,647	199,292	+ 7,644 (+4.0%)	保障性	+52
保有契約年換算保険料	3,005	3,060	+ 55 (+1.8%)	貯蓄性	+ 2
				合計	+55



増減	
保障性	+52
貯蓄性	+ 2
合計	+55

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

※本ページの損益は生保式で表示。一方、P2~7におけるひまわり生命の損益はNKSJ連結の内訳として損保式で表示。

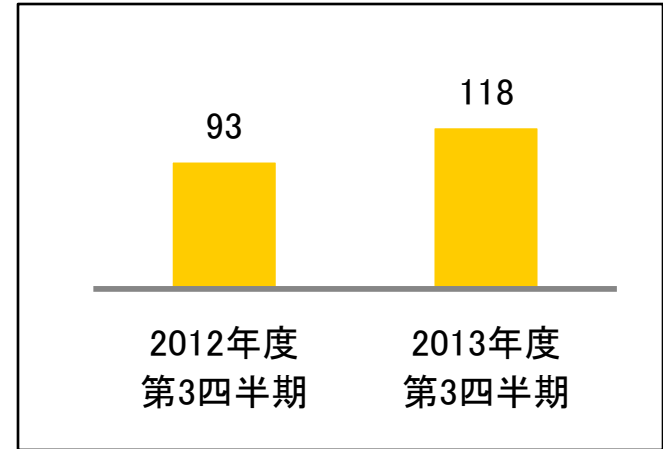
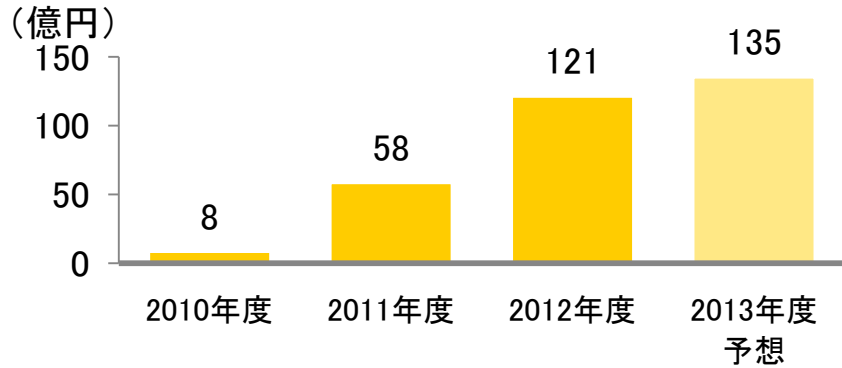
両方式の差異は以下のとおり。

生命保険料(損保式) = 保険料(生保式) - 解約返戻金等

経常利益(損保式) = 経常利益(生保式) - 契約者配当準備金繰入額

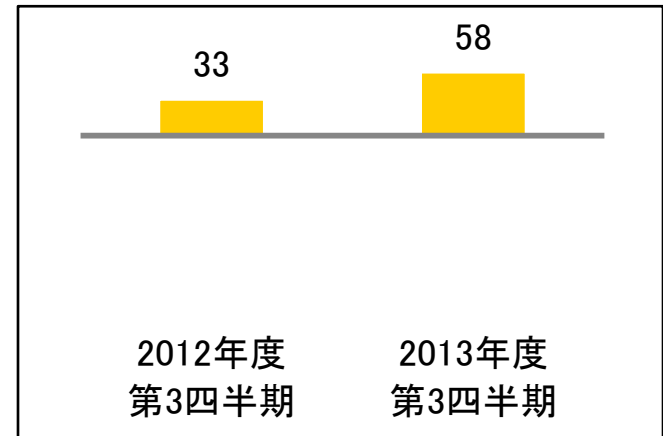
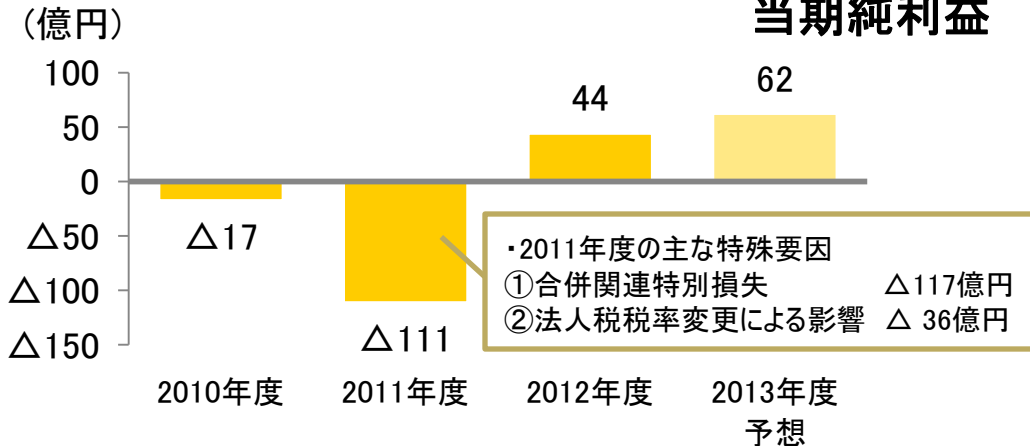
- ◆ 基礎利益は保有契約の積み上がりにより増加傾向持続
- ◆ 当期純利益は黒字が定着し、増益を見込む

基礎利益※



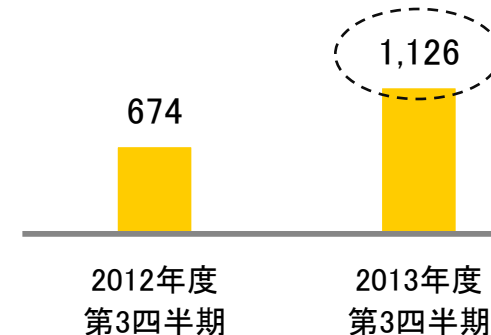
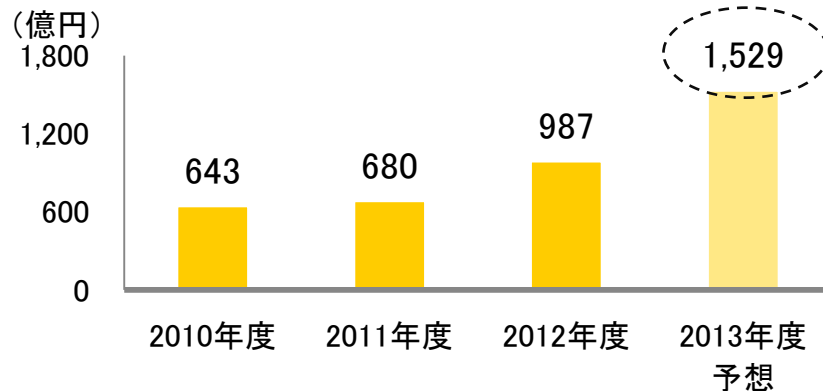
※経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

当期純利益

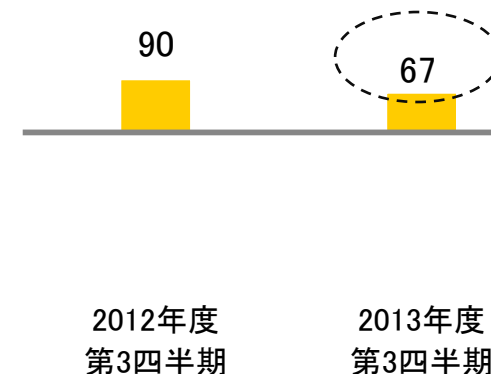
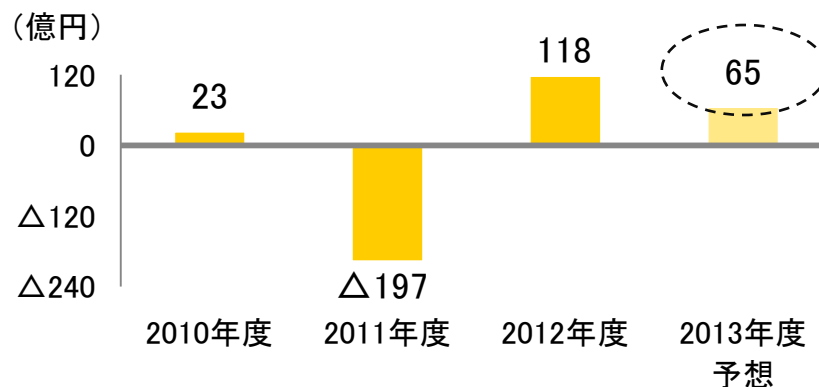


◆ トップライン、ボトムラインとも計画対比で概ね順調に進捗

収入
保険料



当期
純利益



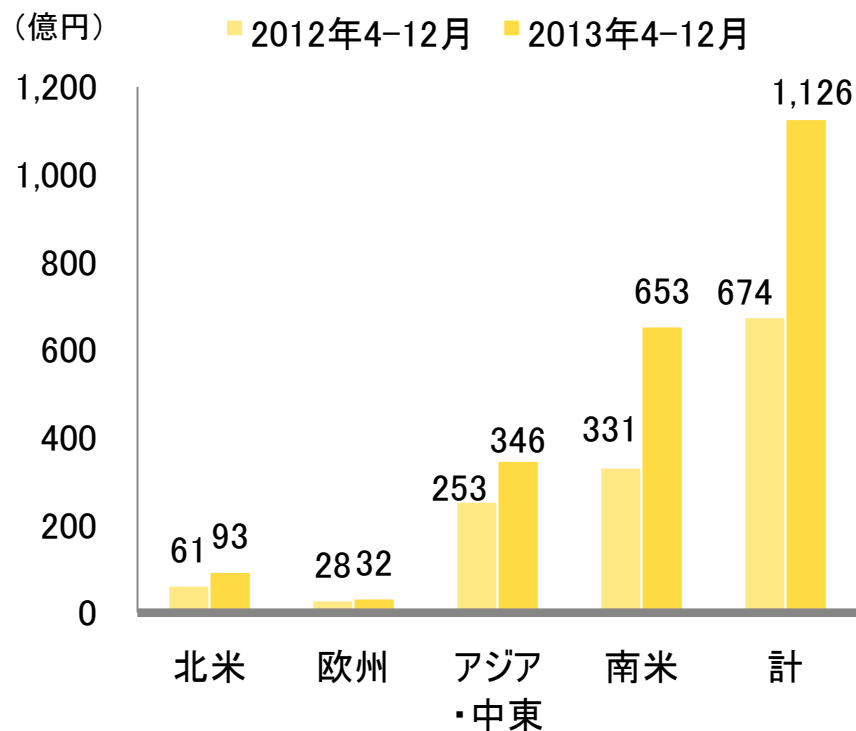
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(2012年度のテネットソポ(旧SJシンガポール)、SJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)、SJAHを除く)の数値。

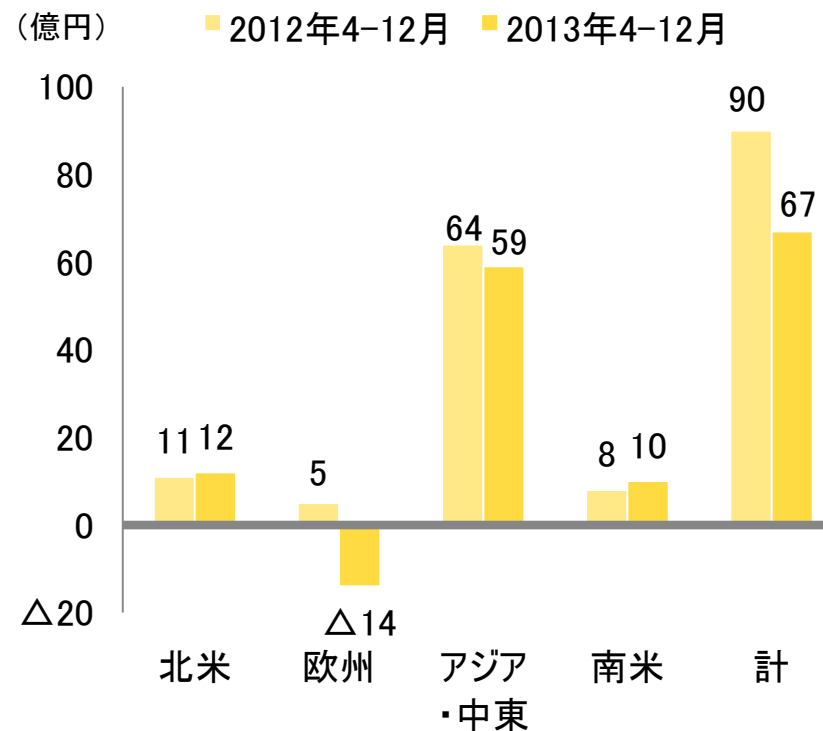
※SJシンガポールは2013年1月にテネットと統合し、テネットソポとなった。

◆ ブラジル、トルコを中心に収入保険料を拡大

収入保険料



当期純利益



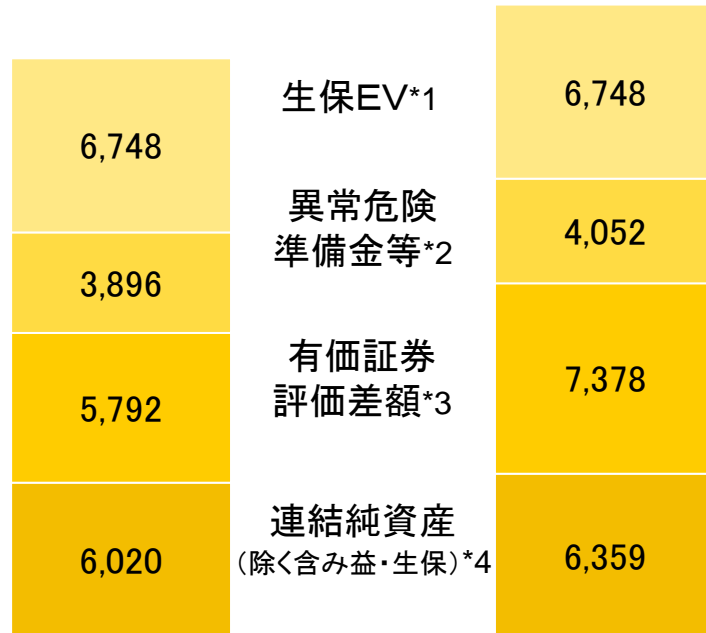
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(2012年度のテネットソンプ(旧SJシンガポール)とSJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)を除く)の数値。

- ◆ 有価証券含み益の増加を中心に修正連結純資産は増加
- ◆ 1株当り修正連結純資産は5,961円

修正連結純資産

(億円) 合計 22,458 (1株当り5,415円) 合計24,538 (1株当り5,961円)



(*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2013年12月末も同年3月末と同じ数値を記載している。

(*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金と価格変動準備金の合計。いずれも税引後。

(*3) 有価証券評価差額は税引後。

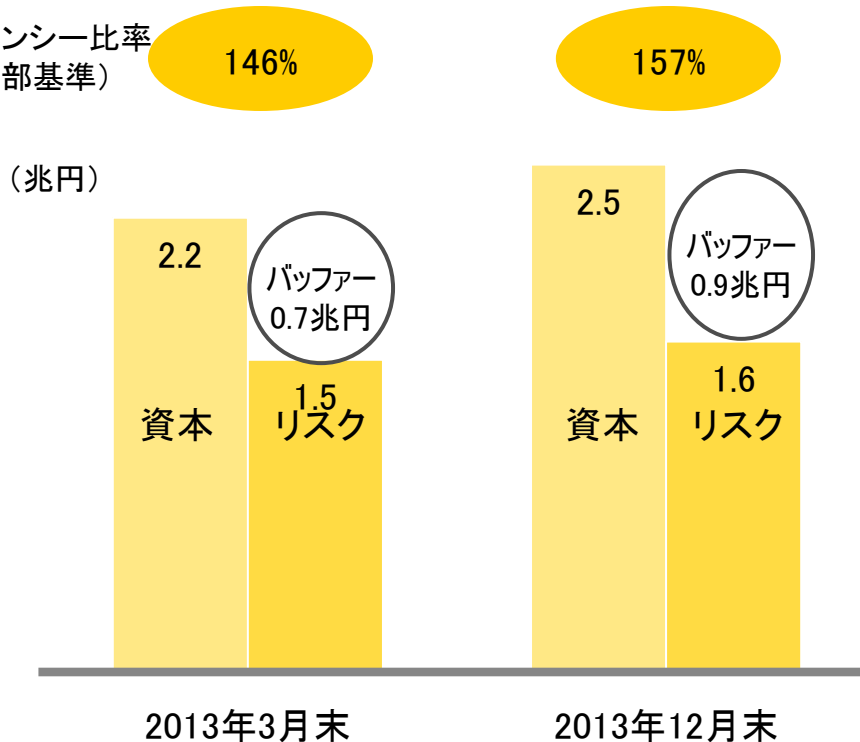
(*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

2013年3月末

2013年12月末

- ◆ 株式相場上昇を主因にバッファは増加
- ◆ キャンピアス社買収(4月末買収完了を見込む)によるバッファへの影響は十分に吸収可能な状況

ソルベンシー比率
(内部基準)



金融市場変動に対する感応度(2013年12月末)

	資本(億円)	ソルベンシー比率
株価 30%上昇	+3,388	+7.0pt
株価 30%下落	△3,388	△10.8pt
為替 10%円安	+677	+2.7pt
為替 10%円高	△677	△3.1pt
金利 50bps上昇	+342	+1.6pt
金利 50bps低下	△502	△5.3pt

(定義等)

- リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内株式(=政策株)の構成比は株価上昇に伴い前年度末比2.2ポイント上昇し36%

運用資産額 ※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

2013年3月末

一般勘定: 4.6兆円

積立勘定: 1.6兆円

6.3兆円

2013年12月末

一般勘定: 4.9兆円

積立勘定: 1.5兆円

6.5兆円

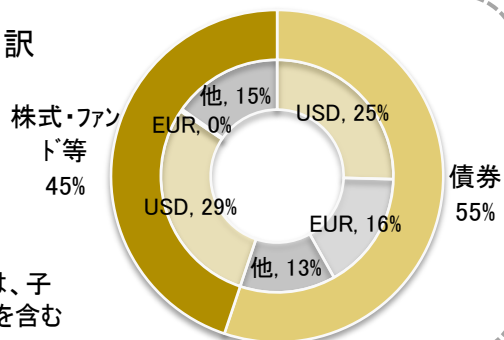
一般勘定 資産構成比

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2013年3月末	33.8%	35.8%	22.6%	7.8%
2013年12月末	36.0%	30.3%	26.0%	7.7%

積立勘定 資産構成比

	円金利資産	外国証券
2013年3月末	98.7%	1.3%
2013年12月末	98.6%	1.4%

外国証券(外貨建)内訳
(2013年12月末)

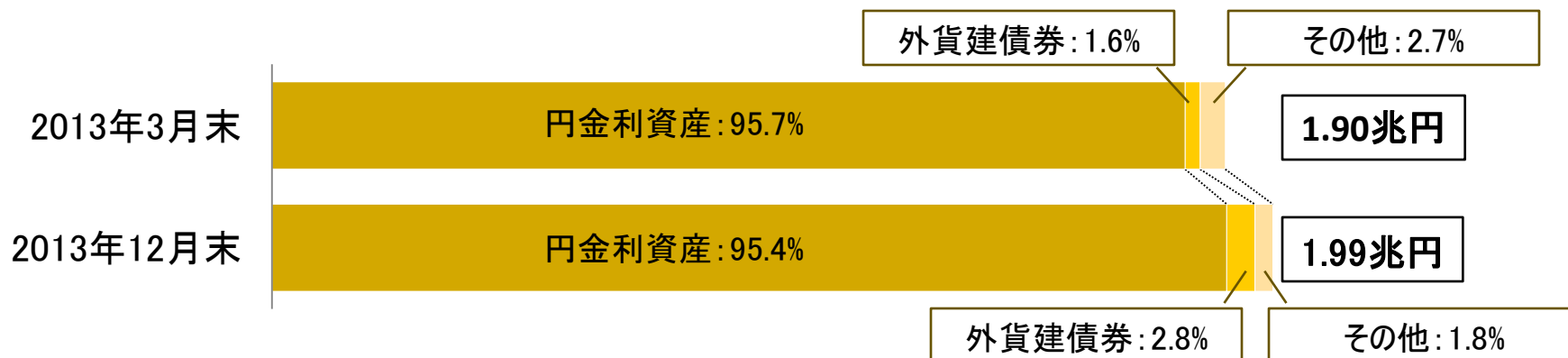


(注) 株式・ファンド等45%には、子会社・関連会社株19%を含む

積立勘定 デュレーション	2013年 3月末	2013年 12月末
資産	約5年	約5年
負債	約6年	約6年

- ◆ 生保商品の高収益性を踏まえ、資産ポートフォリオは極めて保守的に運用
- ◆ デュレーションギャップ縮小に向け、資産デュレーションの長期化を継続。一方で金利がやや上昇したことにより、負債デュレーションは若干縮小。

運用資産額 ※ NKSJひまわり生命



資産・負債のデュレーション

	2013年3月末	2013年12月末
資産	約12年	約12年
負債	約16年	約15年

(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

- ◆ 先物売りヘッジを含めたネット削減額は1,536億円。年度削減計画に対し約8割の進捗
- ◆ 1月以降も順調に売却を実施。削減金額・売却益ともに年度計画達成が見えてきた

ネット削減額 ※1

(単位:億円)

2013年4-12月実績

	現物	先物 ※2	合計
損保ジャパン	581	351	933
日本興亜損保	341	261	603
2社合算	922	613	1,536

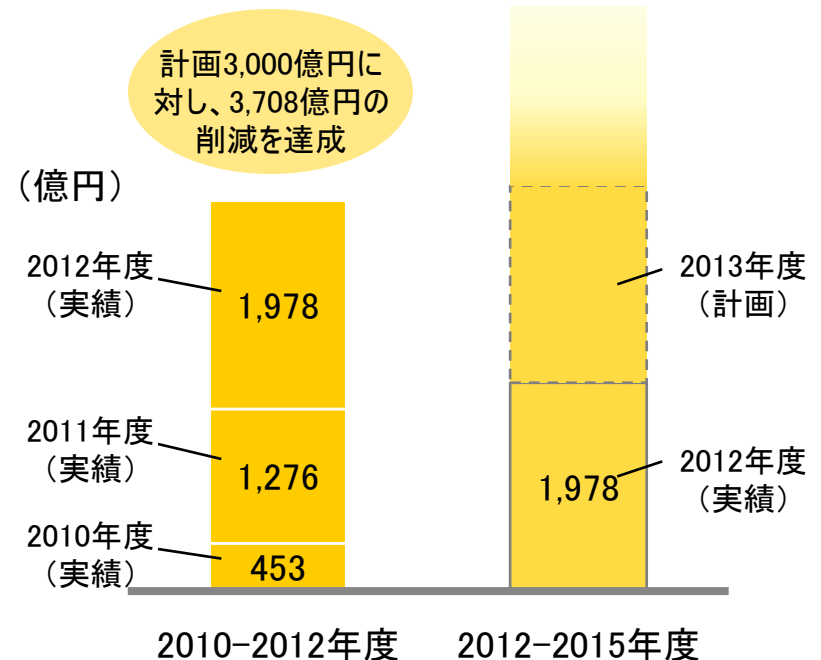
※1 ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価

※2 日経平均先物の売建て

政策株式削減計画

旧計画
(3年間)

新計画
(4年間)

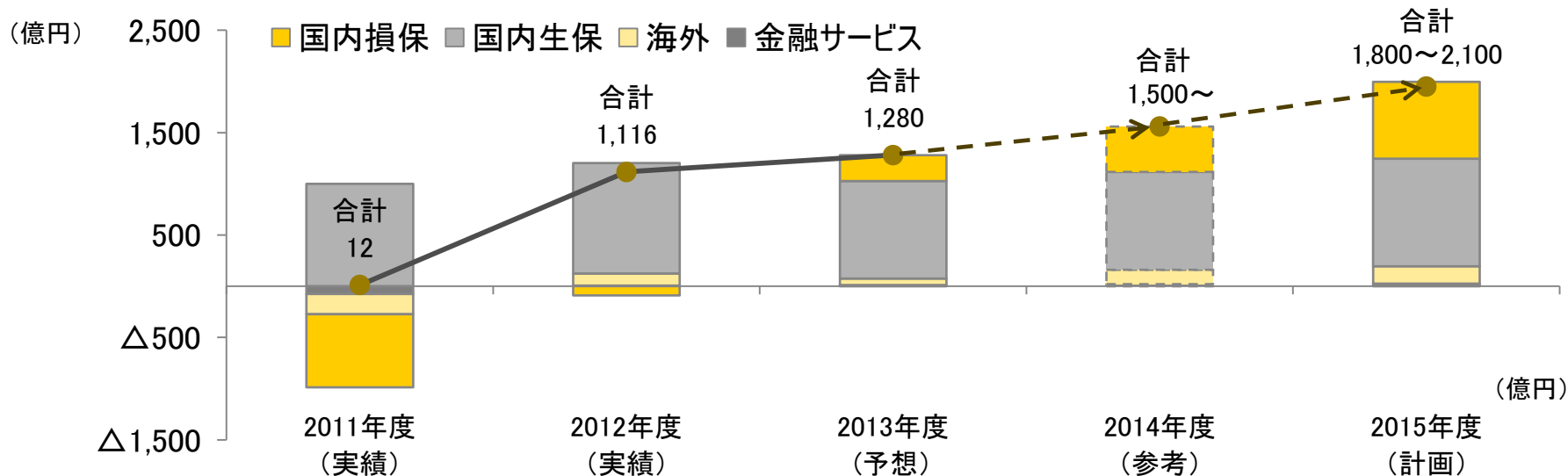


修正連結利益の状況

2013年11月19日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

- ◆ 経営計画を上回るペースで業績回復が進展
- ◆ 合併一時コストが大きい2014年度も修正利益ベースでは順調に増加



	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	2014年度 (参考)	2015年度 (計画)
国内損保	△713	△89	253	...	700 ~ 800
国内生保	1,000	1,078	950	...	1,000 ~ 1,100
海外	△197	118	65	...	140 ~ 200
金融サービス	△76	7	11	...	20 ~ 30
合計(修正連結利益)	12	1,116	1,280	...	1,800 ~ 2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	5.4%	...	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併一時コスト等を特殊要因として除いている。金額は、2012年度264億円(合併コスト248億円、それ以外15億円)、2013年度164億円、2014年度約750億円、2015年度約50億円。

※ セゾン自動車火災とそんぽ24については、2012年度より金融サービス事業等から国内損害保険事業へ事業区分を変更した

※ 各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義はP29参照

修正利益算出上の事業の定義

修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2014・2015年度は損保ジャパン日本興亜)、 そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の 合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパンDIY生命、金融サービス事 業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

修正連結ROEの算出方法

$$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産(除く生保子会社純資産)} + \text{異常危険準備金(税引後)} + \text{価格変動準備金(税引後)} + \text{生保子会社EV}]$$

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IR関係連絡先

NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部 IRチーム

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: ir@nksj-hd.co.jp
Web	: http://www.nksj-hd.com/